

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成20年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県中小企業振興センター (長野県長野市若里一丁目18番1号)		代表者	理事長 村井 仁 (長野県知事)	
設立根拠	整備法	設立年	昭和46年	県所管部局 (課)	商工労働部(経営支援課)
設立の沿革			設立目的(寄付行為・定款上)		
・昭和42年	財団法人長野県下請企業振興協会設立。		センターは県内中小企業者の経営革新及び経営基盤の強化を支援する事業並びに創業を支援する事業を総合的に行うことにより、本県産業の振興発展に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容		
・昭和46年	財団法人長野県中小企業設備貸与公社設立。				
・昭和51年	財団法人長野県下請企業振興協会が解散し、同協会の事業を継承した財団法人長野県中小企業設備貸与公社の名称を財団法人長野県中小企業振興公社に変更。		・マーケティング支援事業 ・商品化・販路開拓支援事業 ・連携支援等支援体制整備事業 ・相談助言事業 ・人材育成事業 ・調査・情報提供事業		
・平成13年	長野県中小企業総合指導所(県機関)の廃止により、その業務を継承。		事業執行状況を示す主な指標		
・平成18年	長野県中小企業振興センターに名称変更。		・相談助言事業 H18:2,065件 H19:2,548件 H20:3,232件 ・販路開拓支援 H18:2,536件 H19:2,231件 H20:2,868件		
・平成20年	マーケティング支援センターを設置				
基本財産(円)	415,167,000円	うち県の出 捐額(円)	305,000,000円	県出捐率 (%)	73.5%
			主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)		
			一般正味財産 91,692,000円 22.1%		

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成20年度当初現在

役職員数	年度	H17		H18		H19		H20	
		常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	常勤	うち県職員
役員数	常勤	2		1		1		2	
	うち県職員	0		0		0		1	
職員数	非常勤	14		14		13		13	
	うち県職員	2		2		2		2	
	常勤	22		22		22		24	
	うち県職員	3		3		3		5	
常勤職員計		24		23		23		26	
非常勤職員計		53		49		36		37	
県職員計(非常勤役員除く)		3		3		3		6	
役員平均年齢	60	役員平均年収(千円)	3,119	職員平均年齢	49	職員の平均年収(千円)	6,781		

* 次表は20年度の状況で、()内は19年度

収益等状況	20年度		19年度		県	補助金	20年度		19年度		
	金額	(千円)	金額	(千円)			金額	(千円)	金額	(千円)	
経常収益(A)	734,517		(670,333)		費	386,156	(372,640)				
経常費用(B)	704,034		(635,276)			事業費	130,707	(131,868)			
経常損益(A)-(B)	30,483		(35,057)			運営費	255,449	(240,772)			
当期損益	30,483		(34,782)		受 入 状 況	交付金	0	(0)			
財務・資産関係指標	公益事業比率	88.4	(85.8)	正味財産比率		24.1	(23.2)	負担金	24,556	(22,959)	
	経常比率	104.3	(105.5)	流動比率		1,148.5	(822.8)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	32.4	(33.8)	固定比率		381.2	(397.0)	貸付金	0	(4,500,000)	
	管理費比率	11.6	(14.2)	固定長期適合率		92.4	(92.9)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	9.6	(19.8)	借入金依存率		68.5	(68.8)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	補助金等比率	63.8	(64.2)					人件費関係費用(再掲)	227,390	(214,227)	

民間(NPO含む)との競争状況

相談助言事業は民間経営コンサルタントなども行っているが、一般的に費用が高額で、中小企業は利用しにくい面がある。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	必要な県関与の継続		
改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
H16年6月	改革基本方針策定 「県関与の抜本的な縮減」	H16年度	・設備貸与事業の休止 ・17年度当初予算に反映できるように具体的な事業ごとの見直しを実施
		H17年度～	・県派遣職員24名を2名に縮減 ・公募による民間からの役員の登用 ・民間企業やNPO等への業務委託の推進 ・第三者による「事業評価委員会(仮称)」を設置し、以後毎年度業績評価を実施
H20.1.18	改革基本方針改訂 「必要な県関与の継続」	H20年度から H21年度から	・県派遣職員3名を6名に増員 ・県派遣職員6名を5名に減員

経営計画等の策定状況
情報公開の取組状況
情報公開要綱に基づき、県に準じて公開(H14.4.1～)

監査等結果
平成20年度財政的援助団体等の監査結果(平成21年2月13日)
・指摘事項なし。 ・意見 [改革基本方針の実行]...県の中小企業振興施策の中核を担う団体として「改革基本方針」改定の趣旨を踏まえ、実行性のある事業実施に努めてください。 [設備貸与事業剰余金の有効活用]...設備貸与事業剰余金の増加が見込まれますので、中小企業のための事業に有効活用されるよう検討してください。

団体の課題等	(県記載欄)
(団体記載欄)	
1 公益法人制度改革 公益財団法人への移行に際しては、中長期的視点で(県の産業振興施策を踏まえ)組織、事業、財政面等での財団のあり方を検討し公益認定に向けて諸条件の整備が必要である。そのため県の補助金事業が主体の当財団では今後県と十分協議し、安定的・効果的業務推進が図れるような事業実施態勢、財政基盤確立等のための仕組みを検討する必要がある。	1 マーケティング支援の強化 中小企業支援法に基づく指定法人等であり、県の中小企業支援策を実行している。特に、平成20年4月には「産業振興戦略プラン」に基づき「マーケティング支援センター」を設置するなど、中小企業のマーケティング力向上に向けた支援を強化した。2年目に入り今後は、具体的な支援成果が求められる。
2 選択と集中による事業運営 マーケティング支援及び経営革新等支援を主力事業に、外部専門家を含め相談支援態勢を強化し企業ニーズに対応しているが、急激な経済環境変化等の中で事業が肥大化している。そこで改めて事業の選択と集中を行い、真に必要な事業の絞り込み等重点化を図り支援機能向上を図るとともに、関係機関との連携によるワンストップサービス態勢の整備が必要である。	2 各機関との連携促進 平成21年4月に工業技術総合センターに移転したことにより、「製品開発等の技術支援」と「販路開拓等の経営支援」まで一貫した支援が展開できるようになった。さらに、国等を含めた各機関とも連携をより一層深め、多面的な支援を実施していく必要がある。
	3 公益法人制度改革への対応 今後も県商工労働施策における中小企業支援を展開する中で、財団の役割や人、財源の確保など長期的なビジョンについて検討しながら、公益法人移行に向けた取組みを進めていく必要がある。

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名:財団法人 長野県中小企業振興センター

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	836,139	670,333	734,517
	うち基本財産運用益	1,595	2,163	1,967
	うち受取会費	3,089	3,271	3,184
	うち事業収益	296,488	161,199	134,839
	うち受取補助金等	512,155	430,680	468,439
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	382,510	372,640	386,156
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	717,048	635,276	704,034
	うち事業費	634,541	544,847	622,079
	うち公益事業費	634,541	544,847	622,079
	うち給料手当	145,155	150,881	174,148
	うち管理費	82,506	90,428	81,955
	うち役員報酬	10,978	11,006	3,542
うち給料手当	51,843	52,874	50,152	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	119,091	35,057	30,483	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)			11,110	
経常外費用 (E)	102	275	11,110	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	102	275	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	118,989	34,782	30,483	
一般正味財産期首残高 (H)	1,256,684	1,467,365	1,471,147	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	1,375,673	1,502,147	1,501,630	
指増減正味の部				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	11,110	
指定正味財産期首残高 (K)	426,277	334,585	365,585	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	426,277	334,585	354,475	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	118,989	34,782	19,373	
正味財産期首残高 (N)	1,682,961	1,801,950	1,836,732	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	1,801,950	1,836,732	1,856,105	

貸借対照表

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産	流動資産	1,793,740	637,017	634,806
	うち現金預金	532,589	300,445	377,412
	固定資産	1,807,363	7,291,581	7,074,630
	基本財産	415,167	415,167	415,167
	うち土地			
	うち投資有価証券	227,240	227,285	248,482
	特定財産	1,003,266	5,994,329	5,919,058
	うち退職給与引当資産	262,524	254,632	256,942
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	388,931	882,085	740,405
資産合計	3,601,103	7,928,598	7,709,436	
負債	流動負債	106,104	77,417	55,275
	うち短期借入金	14,000	12,000	16,000
	うち未払金	44,950	49,885	32,327
	固定負債	1,693,049	6,014,449	5,798,056
	うち長期借入金	1,081,752	5,445,555	5,267,258
うち退職給与引当金	262,524	254,632	256,942	
負債合計	1,799,153	6,091,866	5,853,331	
正味財産	指定正味財産	426,277	334,585	354,475
	うち基本財産への充当額	415,167	323,475	323,475
	うち特定資産への充当額	11,110	11,110	31,000
	一般正味財産	1,375,673	1,502,147	1,501,630
	うち基本財産への充当額		91,692	91,692
うち特定資産への充当額	9,405	9,405	9,561	
正味財産合計	1,801,950	1,836,732	1,856,105	
負債及び正味財産合計	3,601,103	7,928,598	7,709,436	